



2020年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年3月13日

上場会社名 株式会社ジェイック 上場取引所 東
 コード番号 7073 URL <https://www.jaic-g.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 剛志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 谷中 拓生 TEL 03-5282-7608
 定時株主総会開催予定日 2020年4月28日 配当支払開始予定日 2020年4月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年4月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年1月期の連結業績（2019年2月1日～2020年1月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	3,030	12.2	341	47.2	333	50.9	213	22.8
2019年1月期	2,702	9.2	231	40.4	221	42.2	173	105.6

（注）包括利益 2020年1月期 219百万円（31.0%） 2019年1月期 167百万円（177.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年1月期	269.67	241.44	29.7	15.6	11.3
2019年1月期	235.59	-	53.4	10.9	8.6

（参考）持分法投資損益 2020年1月期 -百万円 2019年1月期 -百万円

- （注）1. 当社は、2019年7月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2019年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 2019年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。2020年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2019年10月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場にしており、新規上場日から2020年1月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年1月期	2,080	1,027	49.4	1,158.23
2019年1月期	2,188	408	18.7	552.97

（参考）自己資本 2020年1月期 1,028百万円 2019年1月期 409百万円

- （注）当社は、2019年7月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2019年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月期	384	△222	△247	1,162
2019年1月期	152	△88	27	1,247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年1月期	-	-	-	6,000.00	6,000.00	44	25.5	13.7
2020年1月期	-	0.00	-	72.00	72.00	63	26.6	8.4
2021年1月期（予想）	-	0.00	-	77.00	77.00		30.4	

- （注）当社は、2019年7月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2019年1月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年1月期の連結業績予想（2020年2月1日～2021年1月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,450	13.8	344	1.0	341	2.4	224	5.1	252.98

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社、除外 -社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年1月期	905,800株	2019年1月期	777,900株
② 期末自己株式数	2020年1月期	18,600株	2019年1月期	40,000株
③ 期中平均株式数	2020年1月期	791,870株	2019年1月期	737,900株

（注）当社は、2019年7月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2019年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2020年1月期の個別業績（2019年2月1日～2020年1月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	2,956	12.5	338	47.2	330	49.3	211	21.0
2019年1月期	2,627	9.0	230	37.7	221	41.8	174	112.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期	267.31	239.32
2019年1月期	237.08	-

（注）1. 当社は、2019年7月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2019年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 2019年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。2020年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2019年10月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から2020年1月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2020年1月期	2,075	1,027	1,027	49.5	49.5	1,158.06	
2019年1月期	2,186	410	410	18.8	18.8	556.56	

（参考）自己資本 2020年1月期 1,027百万円 2019年1月期 410百万円

（注）当社は、2019年7月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2019年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 2020年1月期の個別経営成績の増収・増益要因につきましては、連結売上高における個別売上高の比率が97%となるなど、連結経営成績の増収・増益要因の大半が個別経営成績によるものであります。詳細は添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2020年3月16日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（日付の表示方法の変更）

「2020年1月期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年2月1日～2020年1月31日）におけるわが国経済は、米中貿易問題や、中国経済の減速傾向、中東情勢の地政学的リスク等海外経済の不確実性により、先行き不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢においては、厚生労働省発表の「一般職業紹介状況（令和元年12月分及び令和元年分）」についてによると、令和元年平均の有効求人倍率は1.60倍と直近10年のピークだった前年を0.01ポイント下回ったものの、依然として高水準を保ち、企業の採用意欲は強い状態で継続しました。

このような状況の中、当社グループでは、中心サービスである教育融合型人材サービス「就職カレッジ®」をはじめ「女子カレッジ®」、「セカンドカレッジ®」においてはSEO対策（検索エンジン最適化）の強化に取り組み、従来は29歳としていたサービスの対象年齢の上限を34歳に引き上げることで求職者の集客を強化する一方、拠点開設を見据えながら地方都市での「就職カレッジ®」トライアル開催を積み重ねてまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は3,030,857千円（前年比12.2%増）、営業利益は341,210千円（前年比47.2%増）、経常利益は333,586千円（前年比50.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は213,547千円（前年比22.8%増）と3期連続で増収増益となりました。

なお、当社グループは「カレッジ事業」の単一セグメントであります。事業別の売上高は次のとおりであります。

①カレッジ事業

カレッジ事業は当社の若手育成のノウハウを活用して、主に20代の未就業者や学生に対して研修を実施した後に中堅中小企業を中心とした企業にご紹介するという「教育融合型」の人材紹介サービスを行っており、対象者によって「就職カレッジ®」、「女子カレッジ®」、「セカンドカレッジ®」、「新卒カレッジ®」とサービスセグメントを分けてサービスを提供しております。また、ご採用いただいた求職者の上司や次期リーダー層を対象に、1年間の定期的な研修機会を提供して次世代リーダーを育成する「リーダーカレッジ」、主に入社3年目までの若手社員を対象に、半年間の定期的な研修機会を提供して定着と活躍を支援する「エースカレッジ」を提供しております。

当連結会計年度においては、サービスの対象年齢の引き上げや、大学中退者専門の「セカンドカレッジ®」の広報活動による大学中退者の集客増加、「就職カレッジ®」の地方都市でのトライアル開催の増加等が寄与し、売上高は2,365,582千円（前年比9.6%増）となりました。連結売上高に占める各サービスの構成比は、「就職カレッジ®」、「女子カレッジ®」及び「セカンドカレッジ®」の合計が62.7%、「新卒カレッジ®」が7.6%、「リーダーカレッジ」及び「エースカレッジ」が7.8%となっております。

②教育研修事業その他

教育研修事業は中堅中小企業を中心としつつ、一部大手企業を対象に全世界で3,000万部のベストセラーである「7つの習慣®」や米大リーグでプレーする大谷翔平選手が実践していたことで有名な「原田メソッド」をはじめとしたパッケージ研修、若手層を中心に様々な階層向けの研修講師を企業に派遣するインハウス型研修、受講者に当社にお越しいただくオープンセミナー型の研修を提供しております。

当連結会計年度においては、ここ数年続く新卒採用の売手市場化で採用人数の充足を優先させてきた企業を中心に若手向けの研修ニーズが強まっている中で若手の育成ノウハウが評価され、売上高は665,274千円（前年比22.2%増）となりました。連結売上高に占める各サービスの構成比は、教育研修事業が15.2%、その他が6.8%となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,408,457千円となり、前連結会計年度末に比べて168,380千円減少しました。これは主に現金及び預金が85,828千円、未収還付法人税等が84,805千円減少したことによるものであります。固定資産は671,847千円となり、前連結会計年度末に比べて60,631千円増加しました。これは主に投資その他の資産が53,436千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,080,304千円となり、前連結会計年度末に比べて107,748千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は641,402千円となり、前連結会計年度末に比べて204,682千円減少しました。これは主に未払金が127,024千円、1年内返済予定の長期借入金が126,552千円減少したことによるものであります。固定負債は411,321千円となり、前連結会計年度末に比べて522,612千円減少しました。これは主に長期借入金が521,043千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,052,724千円となり、前連結会計年度末に比べて727,294千円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は1,027,579千円となり、前連結会計年度末に比べて619,546千円増加しました。これは主に新株の発行などにより資本金が175,432千円、資本剰余金が267,173千円増加したことに加え、親会社株主に帰属する当期純利益に伴う利益剰余金の増加169,273円によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて85,828千円減少し、1,162,012千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、384,801千円の収入（前連結会計年度は152,338千円の収入）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益の335,565千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、222,997千円の支出（前連結会計年度は88,624千円の支出）となりました。主な要因といたしましては、無形固定資産の取得による支出110,000千円、有形固定資産の取得による支出49,474千円、投資有価証券の取得による支出36,000千円、差入保証金の差入による支出23,885千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、247,747千円の支出（前連結会計年度は27,395千円の収入）となりました。主な増収要因といたしましては、新株発行による収入444,066千円であり、主な支出要因は長期借入金の返済による支出747,595千円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後のわが国経済は、上場企業の2020年3月期業績について、一部の企業では利益減の見通しなどが見られるものの、引き続き若手人材の採用ニーズや、採用難を人材教育によって補いたいというニーズが続くことが見込まれるものと予想しております。

一方、昨年末から拡大を続ける新型コロナウイルスへの対応として、大規模なイベント等の自粛や学校の休校を政府が要請するなど、感染拡大防止の一方で経済活動が停滞する可能性があり、また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う一時的な企業の研修、採用活動の停滞、求職者の求職活動の停滞が予想されます。

そのような中、当社グループでは「就職カレッジ®」、「女子カレッジ®」及び「セカンドカレッジ®」等の教育融合型人材紹介サービスにおいて、求職者とのキャリアカウンセリングや求職者と企業の面接、一部の講義のWeb化を進める一方で、2020年1月の仙台支店開設、2020年2月の広島支店開設によって対応エリアを増やすことによって、新型コロナウイルスや2020年東京オリンピック・パラリンピックの影響の低減を図ってまいります。また、新たに30代に特化した教育融合型人材紹介サービス「30代カレッジ」を立ち上げ、平均年齢が高い中堅中小企業における若手採用ニーズを捉えることによって売上高増を図るとともに、2020年4月に開設予定の熊本オフィスに求職者向けのオペレーター部隊を設置し、求職者の登録から各教育融合型人材紹介サービスの入学への歩留まりを改善することによって収益増加を図ってまいります。なお、新規拠点やサービス、熊本オフィスのオペレーター部隊につきましては、立ち上がり段階であるため、業績への寄与は保守的に織り込んでおります。

以上の結果、2021年1月期の通期業績につきましては、売上高3,450百万円（前年対比13.8%増）、営業利益344百万円（同1.0%増）、経常利益341百万円（同2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益224百万円（同5.1%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準による連結決算を実施しており、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,247,841	1,162,012
売掛金	159,777	177,257
貯蔵品	5,137	7,047
未収還付法人税等	84,805	-
その他	79,274	62,139
流動資産合計	1,576,837	1,408,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,381	84,613
減価償却累計額	△24,903	△30,142
建物（純額）	51,478	54,470
工具、器具及び備品	56,926	57,068
減価償却累計額	△42,826	△44,063
工具、器具及び備品（純額）	14,100	13,004
有形固定資産合計	65,579	67,475
無形固定資産		
ソフトウェア	2,453	1,691
特許使用権	141,291	147,352
その他	76	76
無形固定資産合計	143,821	149,120
投資その他の資産		
投資有価証券	167,433	205,861
敷金及び保証金	125,934	145,739
繰延税金資産	59,885	45,610
その他	48,561	58,038
投資その他の資産合計	401,814	455,251
固定資産合計	611,215	671,847
資産合計	2,188,052	2,080,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	199,176	72,152
未払費用	83,363	96,714
前受金	92,791	83,805
1年内返済予定の長期借入金	271,008	144,456
未払法人税等	72,578	95,005
返金引当金	36,924	40,322
賞与引当金	73,197	48,413
その他	17,044	60,532
流動負債合計	846,085	641,402
固定負債		
長期借入金	926,547	405,503
その他	7,387	5,818
固定負債合計	933,934	411,321
負債合計	1,780,019	1,052,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	77,395	252,827
資本剰余金	16,435	283,609
利益剰余金	310,233	479,507
自己株式	△3,320	△1,543
株主資本合計	400,744	1,014,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,756	12,988
為替換算調整勘定	626	687
その他の包括利益累計額合計	8,383	13,675
新株予約権	504	243
非支配株主持分	△1,598	△739
純資産合計	408,033	1,027,579
負債純資産合計	2,188,052	2,080,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
売上高	2,702,050	3,030,857
売上原価	139,213	193,396
売上総利益	2,562,836	2,837,460
販売費及び一般管理費	2,330,964	2,496,250
営業利益	231,871	341,210
営業外収益		
受取利息	19	820
受取配当金	62	44
為替差益	-	15
その他	92	1,422
営業外収益合計	173	2,302
営業外費用		
支払利息	9,975	9,307
その他	1,001	619
営業外費用合計	10,977	9,927
経常利益	221,067	333,586
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,875
特別利益合計	-	4,875
特別損失		
固定資産除却損	2,271	30
投資有価証券評価損	-	782
関係会社株式評価損	-	2,084
特別損失合計	2,271	2,896
税金等調整前当期純利益	218,796	335,565
法人税、住民税及び事業税	65,513	108,348
法人税等調整額	△21,067	12,861
法人税等合計	44,446	121,209
当期純利益	174,350	214,356
非支配株主に帰属する当期純利益	506	808
親会社株主に帰属する当期純利益	173,843	213,547

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
当期純利益	174,350	214,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,273	5,231
為替換算調整勘定	626	111
その他の包括利益合計	△6,647	5,342
包括利益	167,702	219,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	167,196	218,839
非支配株主に係る包括利益	506	859

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	77,395	16,435	136,390	△3,320	226,900
当期変動額					
新株の発行					
新株の発行（新株予約権の行使）					
自己株式の処分					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			173,843		173,843
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	173,843	-	173,843
当期末残高	77,395	16,435	310,233	△3,320	400,744

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,030	-	15,030	504	△2,711	239,724
当期変動額						
新株の発行						
新株の発行（新株予約権の行使）						
自己株式の処分						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						173,843
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,273	626	△6,647	-	1,112	△5,534
当期変動額合計	△7,273	626	△6,647	-	1,112	168,309
当期末残高	7,756	626	8,383	504	△1,598	408,033

当連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	77,395	16,435	310,233	△3,320	400,744
当期変動額					
新株の発行	159,368	159,368			318,736
新株の発行（新株予約権の行使）	16,063	16,063			32,127
自己株式の処分		91,741		1,776	93,518
剰余金の配当			△44,274		△44,274
親会社株主に帰属する当期純利益			213,547		213,547
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	175,432	267,173	169,273	1,776	613,655
当期末残高	252,827	283,609	479,507	△1,543	1,014,399

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,756	626	8,383	504	△1,598	408,033
当期変動額						
新株の発行						318,736
新株の発行（新株予約権の行使）						32,127
自己株式の処分						93,518
剰余金の配当						△44,274
親会社株主に帰属する当期純利益						213,547
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,231	61	5,292	△260	859	5,890
当期変動額合計	5,231	61	5,292	△260	859	619,546
当期末残高	12,988	687	13,675	243	△739	1,027,579

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	218,796	335,565
減価償却費	34,648	46,776
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,605	△24,783
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	-
返金引当金の増減額 (△は減少)	8,799	3,397
受取利息及び受取配当金	△81	864
支払利息	9,975	9,307
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△4,875
固定資産除売却損益 (△は益)	2,271	30
関係会社株式評価損	-	2,084
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	782
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,973	△17,479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,474	△1,909
未払金の増減額 (△は減少)	△18,247	△17,474
前受金の増減額 (△は減少)	4,852	△8,985
その他	△52,328	91,191
小計	195,831	414,489
利息及び配当金の受取額	81	△864
利息の支払額	△9,975	△9,307
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△33,598	△19,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,338	384,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,022	△49,474
無形固定資産の取得による支出	△23,500	△110,000
投資有価証券の取得による支出	△36,000	△36,000
有価証券の売却による収入	-	6,175
出資金の回収による収入	-	50
差入保証金の差入による支出	△11,428	△23,885
その他	△8,673	△9,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,624	△222,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△276,438	△747,595
株式の発行による収入	-	444,066
配当金の支払額	-	△44,274
新株予約権の発行による収入	-	54
その他	3,833	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,395	△247,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	△512	114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,596	△85,828
現金及び現金同等物の期首残高	1,157,245	1,247,841
現金及び現金同等物の期末残高	1,247,841	1,162,012

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、カレッジ事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり純資産額	552.97円	1,158.23円
1株当たり当期純利益金額	235.59円	269.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	241.44円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場株式であり、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。
2. 当社は、2019年6月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年7月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	173,843	213,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	173,843	213,547
普通株式の期中平均株式数(株)	737,900	791,870
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	92,609
(うち新株予約権(株))	—	92,609
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 800株 第7回新株予約権 182株 第8回新株予約権 13株 第9回新株予約権 188株 第10回新株予約権 19株	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。